



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社キムラタン 上場取引所 東
 コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 九鬼 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔 TEL 078-806-8234
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,533	44.1	91	△32.3	△57	—	△98	—
2025年3月期	1,758	36.9	134	261.9	10	—	△46	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △98百万円(—%) 2025年3月期 △46百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△0.38	—	△7.1	△0.6	3.6
2025年3月期	△0.19	—	△4.1	0.1	7.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,846	1,646	16.7	5.98
2025年3月期	10,091	1,132	11.2	4.43

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,646百万円 2025年3月期 1,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,067	△601	△257	413
2025年3月期	330	△328	△265	204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,950	16.5	260	184.9	100	—	25	—	0.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) SwanStyle株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	275,393,910株	2025年3月期	255,784,410株
2026年3月期	28,850株	2025年3月期	8,985株
2026年3月期	255,951,109株	2025年3月期	250,111,939株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	502	△8.8	△128	—	△164	—	△171	—
2025年3月期	551	9.0	△72	—	△88	—	△85	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△0.67	—
2025年3月期	△0.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,632	1,551	18.0	5.64
2025年3月期	8,240	1,110	13.5	4.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,551百万円 2025年3月期 1,110百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況

(4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(企業結合関係)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	1,758	2,533	774	44.1%
営業利益	134	91	△43	△32.3%
経常利益	10	△57	△67	—
当期純利益	△46	△98	△51	—

当社は当連結会計年度より、新たな事業展開として「衣・健・住」を軸とした戦略的ビジネスモデルを開始しました。3領域への経営資源の集中と明確な差別化を通じて、収益性の向上および持続的な成長の実現を目指しております。

「衣」領域であるアパレル事業は当社の原点であり、独自のブランド価値の確立を基本方針としております。差別化された市場への集中戦略へ転換し、ターゲット層の明確化とブランディング強化により、顧客基盤の拡大と収益性改善に取り組んでまいりました。

「健」領域では、園児見守りサービス「cocolin」を通じて、保育施設における安全・安心の支援を継続しております。加えて、少子高齢化の進行を見据え、資本・業務提携先であるミツフジ株式会社と連携し、高齢者向け熱中症対策商品の共同開発など、事業領域の拡大を進めております。

「住」領域においては、賃貸事業および再販事業を中心に、安定的かつ持続的な収益基盤の構築を推進しております。特に資源の有効活用と地域活性化の両立を図るべく、中古物件のリノベーション・再販事業に重点的に取り組み、収益拡大を目指してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前年同期比44.1%増の25億33百万円となりました。不動産事業において、M&Aによる子会社収益の増加に加え、再販事業が大きく伸長したことが主な増収要因です。

売上総利益は、不動産事業における再販事業および完成工事高の構成比上昇により、売上総利益率が前年同期比で11.7ポイント低下しましたが、増収効果により、利益額は前年同期比3.1%増の7億49百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社数の増加に伴う費用の増加により、前年同期比11.2%増の6億57百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前年同期比32.3%減の91百万円（前年同期は営業利益1億34百万円）となりました。経常損益は支払利息、控除対象外消費税等の計上により57百万円の損失（前年同期は経常利益10百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は98百万円（前年同期は当期純損失46百万円）となりました。

不動産事業

当連結会計年度におきましては、賃貸事業における新規物件の取得や稼働率の向上による安定収益の確保に取り組むとともに、中古物件のリノベーション・再販事業の拡大に注力してまいりました。

当期の不動産事業の売上高は、M&Aによる子会社収益の増加に加え、再販事業が大きく拡大したことにより、前年同期比60.5%増の22億円となりました。セグメント利益につきましては、本社費用の負担増により前年同期比19.9%減の2億19百万円（前年同期は2億73百万円）となりました。

アパレル事業

当連結会計年度におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比18.0%減の2億93百万円となりました。前期の店舗閉鎖による減少に加え、既存店売上高の減少（前年同期比14.7%減）、ネット通販の低調（前年同期比16.3%減）が影響しました。

セグメント利益につきましては、減収に加え、円安による原価率の悪化、在庫商品の販売強化による粗利益率の低下により1億23百万円の損失（前年同期は97百万円の損失）となり、赤字幅が拡大する結果となりました。

なお、当社はこうした状況を踏まえ、アパレル事業の一層のスリム化および構造改革に着手し、ブランドの絞り込みや店舗数の縮小を実施しました。これにより運営効率の向上を図り、収益構造の改善に取り組んでまいります。

ウェアラブル事業

ウェアラブル事業につきましては、園児見守りサービス「cocolin」の新規導入拡大に注力し、導入施設数は、前期末の135園から173園へ増加いたしました。

また、2025年3月31日に公表のとおり、ミツフジ株式会社と資本・業務提携契約を締結し、高齢者を対象とした熱中症対策のサービスの開発に着手しておりますが、その業務提携の一環として、同社が開発した熱中症対策デバイスである「hamon band S (ハモンバンド・エス)」の販売にも取り組んでまいりました。

以上のとおり、販売体制強化の効果により、当連結会計年度の売上高は前年同期比32.4%増の38百万円となりましたが、先行費用の影響により、セグメント損失は4百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産 (百万円)	10,091	9,846	△245
純資産 (百万円)	1,132	1,646	514
自己資本比率 (%)	11.2	16.7	5.5
1株当たり純資産 (円)	4.43	5.98	1.55
借入金残高 (百万円)	8,118	7,360	△757

総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億45百万円減少し98億46百万円となりました。販売用不動産の減少4億18百万円、減価償却による有形固定資産の減少1億5百万円、現金及び預金の増加2億9百万円が主な増減要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ、7億59百万円減少し81億99百万円となりました。借入金の減少7億57百万円が主な要因であります。

純資産につきましては、当期純損失の計上の一方で、2025年12月24日開催の取締役会決議による第三者割当増資により、資本金が2億99百万円、資本準備金が2億99百万円増加いたしました。以上により、前連結会計年度末と比べ、5億14百万円増加し16億46百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.2%から16.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億67百万円の収入（前連結会計年度は3億30百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純損失55百万円、減価償却費2億22百万円、のれんの償却額50百万円、販売用不動産を含むたな卸資産の減少6億18百万円、仕入債務の減少8百万円等の要因により、営業キャッシュ・フローは、前期に対し7億37百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億1百万円の支出（前連結会計年度は3億28百万円の支出）となりました。不動産事業の拡大に向けたSwanStyle社の株式取得による支出1億96百万円、有形固定資産の取得3億67百万円が主な支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億57百万円の支出（前連結会計年度は2億65百万円の支出）となりました。主な増減要因は、長期借入金の返済10億38百万円、株式の発行による収入2億94百万円です。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、4億13百万円となりました。

(4) 今後の見通し

不動産事業につきましては、2026年3月期において、再販事業及び収益物件販売が大きく伸長し、業績拡大を牽引いたしました。収益力の向上が課題であり、市場動向を的確に見極めながら、さらなる事業拡大を目指すとともにコスト低減にも取り組んでまいります。

再販事業につきましては、当社の成長戦略の中核と位置付けており、一層注力することで事業拡大を加速してまいります。また、当期に引渡しを予定しておりました収益物件の一部につきましては、売却時期に遅れが生じましたが、次期において着実な売却実現に取り組んでまいります。

賃貸事業につきましては、引き続き安定的な収益確保を見込むとともに、物件ごとの収益性分析を強化し、稼働率向上及びコスト低減を通じて収益力向上を図ってまいります。

加えて、新規物件取得につきましても、積極的な情報収集を継続し、収益性及び成長性を重視した投資を推進してまいります。

アパレル事業につきましては、2026年3月期において販売の伸び悩み及び粗利益率の低下により、赤字幅が拡大する厳しい結果となりました。当社は、この状況を重く受け止め、収益構造の抜本的な見直しを進めております。

まずは早期の赤字縮小を最優先課題と位置付け、ブランドの絞り込み及び不採算店舗の整理を含む事業のスリム化に取り組み、固定費の圧縮と効率的な運営体制の構築を進めてまいります。

次期以降はEC販売を中心とした事業運営への転換を加速し、収益構造の転換を図ってまいります。継続ブランドにつきましては、ターゲット層をより明確化し、差別化戦略を一層強化することで、ニッチ市場における独自ポジションの確立を目指してまいります。

ウェアラブル事業につきましては、次期において主力ターゲットをより明確化し、導入施設数及び利用園児数の拡大を加速してまいります。

また、資本・業務提携先であるミツフジ株式会社との連携強化の一環として、同社の熱中症対策デバイスの新商品である「hamon band V」の販売拡大にも注力してまいります。

さらに、これまで展開してまいりました園児見守りサービスに加え、高齢者向けの熱中症リスク軽減に貢献する新たな事業開発にも取り組み、社会課題の解決と事業成長の両立を目指してまいります。

以上により、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高29億50百万円（前年比16.5%増）、営業利益2億60百万円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204	413
売掛金	34	23
完成工事未収入金	5	7
商品及び製品	267	215
販売用不動産	1,425	1,007
仕掛販売用不動産	90	184
原材料及び貯蔵品	5	6
未成工事支出金	0	9
その他	93	72
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	2,117	1,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,004	6,063
減価償却累計額	△2,139	△2,312
建物及び構築物 (純額)	3,865	3,750
機械装置及び運搬具	29	30
減価償却累計額	△23	△24
機械装置及び運搬具 (純額)	6	5
工具、器具及び備品	25	25
減価償却累計額	△17	△20
工具、器具及び備品 (純額)	7	4
土地	3,477	3,490
リース資産	9	2
減価償却累計額	△7	△1
リース資産 (純額)	1	1
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	7,357	7,252
無形固定資産		
のれん	557	554
その他	14	14
無形固定資産合計	572	569
投資その他の資産		
投資有価証券	0	50
繰延税金資産	5	0
破産更生債権等	12	12
その他	82	88
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	43	95
固定資産合計	7,973	7,916
資産合計	10,091	9,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35	24
工事未払金	12	14
短期借入金	609	655
1年内返済予定の長期借入金	440	444
リース債務	0	0
未払金	56	46
未払法人税等	56	27
契約負債	11	10
賞与引当金	10	8
その他	91	99
流動負債合計	1,325	1,332
固定負債		
長期借入金	7,068	6,260
長期末払金	3	1
リース債務	1	1
繰延税金負債	510	516
その他	49	86
固定負債合計	7,633	6,866
負債合計	8,958	8,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,296	386
資本剰余金	2,614	1,341
利益剰余金	△4,774	△76
自己株式	△4	△5
株主資本合計	1,132	1,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	1,132	1,646
負債純資産合計	10,091	9,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,758	2,533
売上原価	1,031	1,783
売上総利益	726	749
販売費及び一般管理費	591	657
営業利益	134	91
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	0	0
助成金収入	0	0
受取保険金	0	11
受取精算金	21	-
受取還付金	-	12
解約返戻金	-	8
その他	4	14
営業外収益合計	27	50
営業外費用		
支払利息	95	135
株式交付費	1	5
借入手数料	1	1
為替差損	1	3
貸倒引当金繰入額	-	1
匿名組合損益分配額	-	1
控除対象外消費税等	35	31
その他	16	18
営業外費用合計	151	199
経常利益又は経常損失(△)	10	△57
特別利益		
固定資産売却益	0	2
負ののれん発生益	11	-
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
店舗閉鎖損失	0	0
その他	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20	△55
法人税、住民税及び事業税	48	32
法人税等調整額	19	10
法人税等合計	67	42
当期純損失(△)	△46	△98
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△46	△98

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失 (△)	△46	△98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	-
その他の包括利益合計	△0	0
包括利益	△46	△98
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△46	△98
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	2,483	△4,728	△4	915
当期変動額					
新株の発行	131	131			263
資本金から剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△46		△46
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	131	131	△46	△0	216
当期末残高	3,296	2,614	△4,774	△4	1,132

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	0	0	5	921
当期変動額					
新株の発行					263
資本金から剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△46
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	△0	△5	△5
当期変動額合計	0	△0	△0	△5	211
当期末残高	0	-	0	-	1,132

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,296	2,614	△4,774	△4	1,132
当期変動額					
新株の発行	306	306			613
資本金から剰余金への振替	△3,216	△1,579	4,796		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△98		△98
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,910	△1,273	4,698	△1	514
当期末残高	386	1,341	△76	△5	1,646

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	-	0	-	1,132
当期変動額					
新株の発行					613
資本金から剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△98
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-	0	-	0
当期変動額合計	0	-	0	-	514
当期末残高	0	-	0	-	1,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20	△55
減価償却費	212	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
のれん償却額	38	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	95	135
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産売却損益(△は益)	-	0
負ののれん発生益	△11	-
売上債権の増減額(△は増加)	△0	135
棚卸資産の増減額(△は増加)	100	618
仕入債務の増減額(△は減少)	11	△8
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1	0
契約負債の増減額(△は減少)	△1	△0
匿名組合出資預り金の増減額(△は減少)	-	32
受取保険金	△0	△11
未払金の増減額(△は減少)	6	△14
その他	△14	135
小計	458	1,236
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△90	△131
保険金の受取額	0	11
法人税等の支払額	△38	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の払戻による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△26	△367
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の取得による支出	-	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△297	△196
その他の収入	2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	131	518
短期借入金の返済による支出	△136	△356
長期借入れによる収入	-	328
長期借入金の返済による支出	△512	△1,038
株式の発行による収入	256	294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△0
自己株式の取得による支出	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△257
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263	209
現金及び現金同等物の期首残高	467	204
現金及び現金同等物の期末残高	204	413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)において、当社は2025年7月18日に当社及び子会社の従業員に対し譲渡制限付株式を発行しました。この発行により資本金が6百万円増加し、資本準備金が6百万円増加しております。加えて当社は、2025年7月31日に無償減資を実施いたしました。この無償減資の結果、資本金が32億16百万円減少し、資本剰余金が15億79百万円減少しました。さらに当社は、2025年12月24日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、2026年1月13日付で払込みが完了しました。これにより資本金が2億99百万円増加し、資本準備金が2億99百万円増加しております。なお、発行価額の総額のうち2億99百万円については金銭出資により、残る2億99百万円については金銭以外の財産の現物出資による方法(デット・エクイティ・スワップ)により割り当てております。

(企業結合関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SwanStyle株式会社
事業の内容 不動産特定共同事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、地方創生をテーマに掲げ、そのための不動産投資や不動産関連事業の領域拡大と収益力の強化と成長を目指して、SwanStyle株式会社の全株式を取得することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200百万円
取得原価		200百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 0百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「不動産事業」、「アパレル事業」及び「ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理を主に行っております。「アパレル事業」は、ベビー・子供服及び雑貨関連製品の企画・製造・販売を行っております。「ウェアラブル事業」は、ウェアラブルIoT技術を用いた園児見守りサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための採用している会計処理の方法と概ね概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 事業	アパレル 事業	ウェアラブル 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	515	358	29	902	—	902
その他の収益(注) 3	855	—	—	855	—	855
外部顧客への売上高	1,370	358	29	1,758	—	1,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,370	358	29	1,758	—	1,758
セグメント利益又は損失(△)	273	△97	△1	174	△39	134

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額39百万円は、子会社株式取得関連費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(1) 報告セグメントの変更等に関する事項

各セグメントの業績をより適切に反映するため、本社費用の配賦方法を変更しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異の調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	174
子会社株式取得関連費用	△39
連結損益計算書の営業利益	134

(3) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「不動産事業」セグメントにおいて2025年3月28日を効力発生日として有限会社九建機材の株式を取得しました。これに伴い当連結会計年度において、11百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 事業	アパレル 事業	ウェアラブル 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,284	293	38	1,616	—	1,616
その他の収益(注) 3	916	—	—	916	—	916
外部顧客への売上高	2,200	293	38	2,533	—	2,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,200	293	38	2,533	—	2,533
セグメント利益又は損失(△)	219	△123	△4	91	△0	91

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額0百万円は、子会社株式取得関連費用であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(1) 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェアラブル事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後のセグメント名称で記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異の調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	91
子会社株式取得関連費用	△0
連結損益計算書の営業利益	91

(3) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。